



2019年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月11日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東
 コード番号 6199 URL http://www.seraku.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮崎 龍己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)小関 智春 (TEL)03(3227)2321
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第3四半期の連結業績(2018年9月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第3四半期	8,266	25.3	432	30.5	441	40.8	254	34.4
2018年8月期第3四半期	6,599	—	331	—	313	—	189	—

(注) 包括利益 2019年8月期第3四半期 254百万円 (34.3%) 2018年8月期第3四半期 189百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年8月期第3四半期	18.51		18.49	
2018年8月期第3四半期	13.80		13.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年8月期第3四半期	百万円 4,983	百万円 2,628	% 52.7
2018年8月期	4,195	2,410	57.4

(参考) 自己資本 2019年8月期第3四半期 2,626百万円 2018年8月期 2,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2.70	円 銭 2.70
2019年8月期	—	0.00	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	—	—	3.20	3.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日~2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,000	—	720	—	720	—	440	—	31.98	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名)株式会社セラクE C A 、除外 1社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年8月期3Q	13,766,400株	2018年8月期	13,759,200株
2019年8月期3Q	39株	2018年8月期	39株
2019年8月期3Q	13,763,832株	2018年8月期3Q	13,736,776株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年8月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦に端を発した輸出企業の投資抑制や英国のEU離脱による不安定な経済状況、東アジア地域における地政学上のリスク等を背景に先行き不透明感があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。

当社が主にサービスを提供する情報産業分野においては、IoT、ビッグデータ、AIなど新たな技術活用への投資が拡大し、またそれに伴う高度なセキュリティサービスなど、活発な広がりをみせており、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成・確保の重要性が増しております。

このような環境の下、当社グループは積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成によるサービスの価値向上に取り組むとともに、ITエンジニアの人材流動化が加速している市況を踏まえ、新たに人材紹介事業を開始しております。

これらの結果、当社グループの売上高は8,266,600千円（前年同期比25.3%増）、営業利益は432,925千円（前年同期比30.5%増）、経常利益は441,153千円（前年同期比40.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は254,816千円（前年同期比34.4%増）となりました。

事業分野別のセグメント概況は、以下の通りであります。

なお、各報告セグメントの前年同期比較については、前第3四半期連結累計期間の数値を当第3四半期連結累計期間の表示に合わせた数値に組み替えて表示しております。

① システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、既存技術領域でのIT技術支援を推進し、長期安定的な分野であるITインフラ・クラウドテクノロジーや、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービスを提供しております。

また、市場ニーズが高い「上級クラウド技術者」「プロジェクトマネージャ」等の特定領域における人材の育成・確保に注力しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,253,300千円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は527,050千円（前年同期比13.0%増）となりました。

② デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業においては、企業の情報資産を保護するサイバーセキュリティ、IoTやAIを用い課題解決を図るデータサイエンス、データを可視化しRPAによる業務の効率化を実現するビジネスインテリジェンス、ITの活用で儲かる農業を実現する「みどりクラウド」などのサービスを提供しております。

今期は、AIやサイバーセキュリティ、RPAなどの技術領域における需要の高まりに対応するため、データサイエンス、サイバーセキュリティ、RPAの分野において技術者の増員を図ってまいりました。

「みどりクラウド」においては、流通・販売を支援する事業を実現するために、生産者ネットワークを構築すべく、新たな営業支援アプリをリリースいたしました。

また、「みどりクラウド」で培った技術を応用し、他業種向けのサービス開発に取り組んでおります。

これらの結果、当セグメントの売上高は852,639千円（前年同期比151.3%増）、セグメント損失は28,973千円（前年同期はセグメント損失134,526千円）となりました。

③ 機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社ピーズエンジニアリングで3DCAD分野の技術提供、機械・金型などの受託設計サービスを提供しております。

自動車をはじめとする製品開発・設計の基本技術である3DCADは今後も技術者のニーズが期待できるため、専門性に特化した人材の創出を促進すべく、積極的な採用・教育活動を行っております。

これらの結果、当セグメントの売上高は154,695千円、セグメント損失は46,551千円となりました。

なお、本事業セグメントは、前第3四半期連結会計期間より連結子会社化した株式会社ピーズエンジニアリングの事業領域のため、前年同四半期の比較については記載しておりません。

④ その他事業

その他事業においては、9月に設立し連結子会社となりました株式会社セラクE C Aでの有料職業紹介・人材派遣・IT技術教育講座等のサービスを提供しております。

株式会社セラクE C Aでは流動性の高いIT人材市場において、高度IT技術者を多様な人材ニーズとマッチングさせることや、他業種も含めた幅広い分野の教育型人材サービスを提供すべく、2019年1月より本格的に事業を開始しました。IT業界未経験者向け教育講座「テクトレ」も開催しており、IT業界への人材流入を促し、優秀な人材の発掘に注力しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は8,215千円、セグメント損失は18,601千円となりました。

なお、本事業セグメントは、第1四半期連結会計期間より連結子会社化した株式会社セラクE C Aの事業領域のため、前年同四半期の比較については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ788,354千円増加し4,983,538千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が289,191千円、現金及び預金が193,531千円、繰延税金資産が129,777千円、流動資産その他が74,625千円、投資その他が53,938千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ569,994千円増加し2,355,110千円となりました。これは主に、賞与引当金が93,915千円、1年内返済予定の長期借入金が75,087千円減少したものの、未払金が620,479千円、未払法人税等が75,944千円、退職給付に係る負債が22,045千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ218,360千円増加し2,628,428千円となりました。これは主に、利益剰余金が217,666千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の業績予想につきましては、2018年10月15日付の「2018年8月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,077	2,507,609
受取手形及び売掛金	1,163,725	1,452,916
仕掛品	8,078	26,484
原材料	32,116	23,777
その他	37,917	112,543
貸倒引当金	△2,541	△866
流動資産合計	3,553,374	4,122,465
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	65,768	67,662
工具、器具及び備品(純額)	12,768	13,735
その他	253	136
有形固定資産合計	78,790	81,534
無形固定資産		
のれん	43,342	36,499
ソフトウェア	64,770	67,149
その他	2,075	1,988
無形固定資産合計	110,187	105,637
投資その他の資産		
投資有価証券	100,750	121,616
繰延税金資産	179,994	309,771
敷金及び保証金	155,773	172,261
その他	16,313	70,252
投資その他の資産合計	452,831	673,901
固定資産合計	641,809	861,073
資産合計	4,195,183	4,983,538
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,282	33,042
1年内返済予定の長期借入金	139,087	64,000
未払金	636,909	1,257,389
未払法人税等	144,613	220,558
未払消費税等	193,336	201,154
賞与引当金	350,894	256,978
受注損失引当金	—	949
その他	99,271	102,030
流動負債合計	1,582,395	2,136,103
固定負債		
長期借入金	111,555	106,000
退職給付に係る負債	90,733	112,778
その他	432	228
固定負債合計	202,720	219,007
負債合計	1,785,115	2,355,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,794	297,956
資本剰余金	495,544	495,706
利益剰余金	1,614,473	1,832,140
自己株式	△32	△32
株主資本合計	2,407,780	2,625,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	401
退職給付に係る調整累計額	865	216
その他の包括利益累計額合計	865	617
新株予約権	1,421	2,039
純資産合計	2,410,067	2,628,428
負債純資産合計	4,195,183	4,983,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
売上高	6,599,983	8,266,600
売上原価	5,174,241	6,414,994
売上総利益	1,425,741	1,851,606
販売費及び一般管理費	1,094,029	1,418,680
営業利益	331,712	432,925
営業外収益		
受取利息	11	1,526
助成金収入	2,959	6,000
受取補償金	—	356
為替差益	0	—
その他	1,696	1,013
営業外収益合計	4,667	8,896
営業外費用		
支払利息	643	618
市場変更費用	22,372	—
為替差損	—	0
雑損失	—	49
営業外費用合計	23,015	667
経常利益	313,364	441,153
特別利益		
新株予約権戻入益	—	56
特別利益合計	—	56
特別損失		
固定資産除却損	—	1,921
減損損失	2,155	—
特別損失合計	2,155	1,921
税金等調整前四半期純利益	311,209	439,288
法人税、住民税及び事業税	200,022	314,139
法人税等調整額	△78,409	△129,667
法人税等合計	121,612	184,471
四半期純利益	189,597	254,816
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,597	254,816

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	189,597	254,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	401
退職給付に係る調整額	—	△649
その他の包括利益合計	—	△248
四半期包括利益	189,597	254,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,597	254,568

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社セラクE C Aを設立し子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、2019年5月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社により構成されることとなりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注3)
	システムイ ンテグレー ション	デジタル トランス フォーメ ーション	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,260,675	339,308	—	6,599,983	—	6,599,983	—	6,599,983
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,260,675	339,308	—	6,599,983	—	6,599,983	—	6,599,983
セグメント利益又は セグメント損失(△)	466,239	△134,526	—	331,712	—	331,712	—	331,712

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直したことに伴い、各報告セグメントの前第3四半期連結累計期間の数値を当第3四半期連結累計期間の表示に合わせた数値に組み替えて表示しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない固定資産の減損損失 2,155千円

なお、セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、減損損失についても報告セグメントへの配分は行っておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間において株式会社ピーズエンジニアリングの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、45,623千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注3)
	システムイ ンテグレー ション	デジタル トランス フォーメ ーション	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,253,300	852,639	154,695	8,260,635	5,965	8,266,600	—	8,266,600
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	2,250	2,250	△2,250	—
計	7,253,300	852,639	154,695	8,260,635	8,215	8,268,850	△2,250	8,266,600
セグメント利益又は セグメント損失(△)	527,050	△28,973	△46,551	451,526	△18,601	432,925	—	432,925

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△2,250千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「機械設計エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムインテグレーション事業」は、ITインフラ・クラウドテクノロジー、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービス提供、「デジタルトランスフォーメーション事業」は、サイバーセキュリティ、IoT・AIを用いたデータサイエンス、RPAを用いたビジネスインテリジェンス、圃場環境モニタリングシステム『みどりクラウド』の販売及びサービス提供、「機械設計エンジニアリング事業」は、3DCAD分野の技術提供、機械・金型など受託設計のサービス提供を主な業務としております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「機械設計エンジニアリング事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ITインフラ事業」、「ウェブマーケティングコミュニケーション事業」、「スマートソリューション事業」、「みどりクラウド事業」の4事業区分から、既存技術領域におけるIT技術支援を推進する「システムインテグレーション事業」、新規性の高い先端技術領域でのデジタル化を推進する「デジタルトランスフォーメーション事業」、3DCAD分野の技術提供、機械・金型など受託設計のサービス提供を行っている「機械設計エンジニアリング事業」の3事業区分に変更しております。

これは従来、技術領域ごとのセグメントに区分する方法が、経営上の意思決定を行い、業績を評価するために適した構成単位として機能しておりましたが、情報産業分野の急速な進化や事業規模の拡大に伴い、事業の特徴やそれらの管理機能が横断的に各セグメントへ係るようになったため、実態をより適切に表し、正確な業績評価を行うため、事業の成長戦略・発展戦略の加速を促す組織体へと体制を再編したことに伴うものです。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。